

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年11月29日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 PAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上英隆

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	18,337,911	25,762,952	28,770,470	44,122,119	55,445,683
経常利益 (千円)	2,265,848	2,142,141	1,881,695	5,463,755	5,221,640
中間(当期)純利益 (千円)	1,157,996	990,736	800,019	3,121,216	2,324,073
純資産額 (千円)	9,376,356	18,824,005	20,577,122	11,438,911	20,309,123
総資産額 (千円)	23,684,532	37,123,914	39,540,079	33,709,922	39,998,696
1株当たり純資産額 (円)	1,241.65	1,570.57	1,451.97	1,234.28	1,710.84
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	154.02	106.18	70.28	321.56	246.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	151.82	104.97	69.68	316.50	244.30
自己資本比率 (%)	39.6	40.2	41.8	33.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,193,300	△510,957	483,320	6,096,347	2,595,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,958	103,568	△849,066	2,065,088	△105,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△347,063	2,641,449	△1,113,442	△913,412	2,158,096
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,834,986	17,252,855	18,190,755	15,021,084	19,670,871
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	672 (1,123)	1,214 (1,397)	1,591 (1,382)	887 (1,270)	1,257 (1,469)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第35期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	16,156,478	18,936,434	20,899,536	34,445,476	40,417,653
経常利益 (千円)	1,772,586	1,562,221	1,611,009	4,046,707	3,964,816
中間(当期)純利益 (千円)	761,453	838,815	883,373	2,260,568	1,927,874
資本金 (千円)	1,674,400	3,181,200	3,181,200	1,674,400	3,181,200
発行済株式総数 (株)	7,700,000	9,640,000	11,568,000	9,240,000	9,640,000
純資産額 (千円)	7,725,198	12,827,369	14,262,793	9,269,997	13,913,966
総資産額 (千円)	20,454,967	27,021,447	29,069,188	23,931,690	29,319,509
1株当たり純資産額 (円)	1,023.00	1,350.69	1,254.40	998.11	1,465.12
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	101.28	89.90	77.60	228.74	204.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	99.83	88.87	76.95	225.14	202.65
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	40.00
自己資本比率 (%)	37.8	47.5	49.1	38.7	47.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	316 (27)	320 (15)	274 (9)	304 (23)	298 (10)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	1,201 (846)
雑貨事業	133 (439)
その他の事業	195 (92)
事務管理	62 (5)
合計	1,591 (1,382)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員が前連結会計年度末に比し、334名増加しましたのは、新規出店に伴う営業規模の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	274 (9)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復と雇用環境の回復を背景として、景気は緩やかな拡大が続きました。

一方、衣料小売業界におきましては、天候不順等により全体的には引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態転換による既存店の活性化と不振店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、7月の天候不順に加え、夏期の記録的な高温によって季節商品に対する顧客の購買意欲が減退したなど厳しい状況にありましたが、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度向上を図るなどした結果、売上高は前年同期比12.9%増加の22,330百万円となりました。

雑貨事業におきましては、売上高は前年同期比5.1%増加の4,579百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当企業集団の売上高は前年同期比11.7%増加の28,770百万円となりました。

利益面につきましては、売上高総利益率は前年同期比で1.3ポイントの改善となったものの、販売費及び一般管理費においては、雇用逼迫傾向を背景として人件費が増加したこと、また、新ブランド開発費用の増加等により、売上高販売管理費率が前年同期比で2.8ポイント上昇しました。これらにより、経常利益は前年同期比12.2%減の1,881百万円となり、中間純利益は前年同期比19.3%減の800百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

売上高につきましては、ほとんどの業態で順調に推移したことにより、前年同期比12.9%増加の22,330百万円となりました。しかしながら、人件費を始めとして販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比5.0%減の1,518百万円となりました。

(雑貨事業)

売上高は、前年同期比5.1%増加の4,579百万円となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比6.9%減の259百万円となりました。

(その他の事業)

売上高は、前年同期比14.0%増加の1,860百万円となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比44.0%減の103百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により使用した資金が1,113百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ1,480百万円減少し、18,190百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間におきましては、法人税等の支払額の増加等により営業活動の結果使用した資金は510百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、仕入債務の減少による支払増はあったものの、営業活動の結果取得した資金は、483百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間におきましては、投資活動の結果取得した資金は103百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、有形固定資産の取得による支出が301百万円あり、また、保証金の差入と返還による純支出405百万円等により、投資活動により使用した資金は849百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間におきましては、株式の発行による収入2,989百万円等により財務活動の結果使用した資金は2,641百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、短期借入金の減少額736百万円等により財務活動により使用した資金は1,113百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業	10,232,844	112.1
雑貨事業	2,344,348	96.5
その他の事業	710,034	96.0
合計	13,287,228	108.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 事業部門別売上高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業	22,330,457	112.9
雑貨事業	4,579,039	105.1
その他の事業	1,860,972	114.0
合計	28,770,470	111.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 都道府県別売上高

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
大阪府	5,968,450	105.4	20.7	78
京都府	1,352,747	108.2	4.7	21
兵庫県	1,512,301	115.9	5.3	19
東京都	4,993,247	114.9	17.3	58
その他	8,503,710	118.0	29.6	179
衣料事業計	22,330,457	112.9	77.6	355
大阪府	593,814	96.1	2.1	11
京都府	277,628	129.7	0.9	5
兵庫県	187,323	104.6	0.7	3
東京都	1,320,934	99.1	4.6	11
その他	2,199,339	109.2	7.6	33
雑貨事業計	4,579,039	105.1	15.9	63
大阪府	430,341	86.0	1.5	7
京都府	128,284	117.4	0.5	3
兵庫県	73,914	105.1	0.3	2
東京都	929,244	132.6	3.2	11
その他	299,188	118.6	1.0	10
その他の事業計	1,860,972	114.0	6.5	33
合計	28,770,470	111.7	100.0	451

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

該当事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	ガリヤルダガラランテ横浜ルミネ 店（横浜市西区）ほか 17店舗	衣料	店舗	427,897	平成19年8月
	3 coins 広島本通店（広島市中 区）ほか 2店舗	雑貨	店舗	71,260	平成19年3月
	パピヨネ新丸の内店（東京都千 代田区）ほか 2店舗	その他	店舗	49,351	平成19年4月
(株)ナイスク ラップ	仙台セルバ店（仙台市泉区）ほ か 9店舗	衣料	店舗	189,055	平成19年5月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

平成19年8月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
提出会社	Who's Who 渋谷店ほ か 20店舗	—	衣料	店舗	507,000	自己資金	平成19年9月	平成20年2月
	3coins津田沼店ほか 7店舗	—	雑貨	店舗	132,000	自己資金	平成19年9月	平成20年2月
	パピヨネ町田東急店 ほか 4店舗	—	その他	店舗	67,000	自己資金	平成19年9月	平成20年2月
(株)ナイスク ラップ	調布パルコ店ほか 9店舗	—	衣料	店舗	186,918	自己資金	平成19年9月	平成19年12月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	11,568,000	11,568,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議 (平成16年5月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	867 (注) 1	834 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,986 (注) 2	131,772 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,388 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,388 (注) 3 資本組入額 694	同左 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4に記載	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5に記載	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は158株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により、払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込又は処分金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

- 4 ①権利を付与された者（以下「新株予約権者」という。）は、当社および当社子会社の取締役または従業員たる地位を失った後はこれを行行使することができない。また権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができない。ただし、権利を付与された者が、当社および当社子会社を退任または退職した後に引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行行使できる。
- ②新株予約権者が、第三者に譲渡、質入その他の処分および相続をすることは認めない。
- ③その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日	1,928,000	11,568,000	—	3,181,200	—	3,379,452

(注) 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中央区今橋4丁目1-3	3,517,730	30.41
井上隆太	大阪府吹田市	1,073,334	9.28
ステート ストリート バンク アンド ド トラスト カンパニー 506155	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG	583,500	5.04
井上英代	大阪府吹田市	460,496	3.98
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.	433,863	3.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	327,350	2.83
日興シテイ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	290,200	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	261,360	2.26
ザ バンク オブ ニューヨーク ノ ントリーティー ジャスデック アカ ウント	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A.	254,348	2.20
井上英隆	大阪府吹田市	238,926	2.07
計	—	7,441,107	64.32

(注) 1 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年8月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	618,000	5.34

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年8月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U. S. A.	1,308,900	11.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,750	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,267,850	225,357	—
単元未満株式	普通株式 102,400	—	—
発行済株式総数	11,568,000	—	—
総株主の議決権	—	225,357	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,300株(議決権206個)及び7株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	197,750	—	197,750	1.71
計	—	197,750	—	197,750	1.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,200	4,900	4,810	4,420	4,620	4,370
最低(円)	3,870	3,860	3,900	3,660	4,030	3,600

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	18,033,902		19,010,704		20,451,934	
2 受取手形及び売掛金		2,843,703		3,082,081		3,068,634	
3 たな卸資産		3,145,808		3,509,024		3,368,039	
4 繰延税金資産		376,208		428,749		333,375	
5 その他		407,370		315,028		323,285	
6 貸倒引当金		△5,994		△5,048		△5,385	
流動資産合計		24,800,998	66.8	26,340,539	66.6	27,539,884	68.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,385,865		5,088,298		4,726,896	
減価償却累計額	※1,2	1,901,245	2,484,620	2,318,600	2,769,697	2,147,370	2,579,526
(2) その他		1,210,000		1,299,684		1,257,408	
減価償却累計額	※1,2	269,011	940,988	305,056	994,628	308,346	949,061
有形固定資産合計		3,425,609	9.2	3,764,325	9.5	3,528,587	8.8
2 無形固定資産							
(1) その他		85,789		76,809		83,333	
無形固定資産合計		85,789	0.2	76,809	0.2	83,333	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 保証金	※2	6,794,812		7,276,458		6,869,773	
(2) 繰延税金資産		388,406		316,294		323,247	
(3) その他	※2	1,690,336		1,828,834		1,712,811	
(4) 貸倒引当金		△62,039		△63,182		△58,942	
投資その他の資産 合計		8,811,516	23.8	9,358,405	23.7	8,846,890	22.1
固定資産合計		12,322,915	33.2	13,199,540	33.4	12,458,812	31.1
資産合計		37,123,914	100.0	39,540,079	100.0	39,998,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,286,169		5,932,443		6,826,527	
2 短期借入金	※2	2,125,348		1,244,348		1,980,348	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	784,680		1,489,116		850,585	
4 未払法人税等		890,255		974,121		660,056	
5 賞与引当金		503,742		485,117		407,280	
6 役員賞与引当金		42,000		37,000		224,000	
7 返品調整引当金		11,857		15,274		17,137	
8 その他	※3	2,009,360		2,326,699		2,199,148	
流動負債合計		11,653,413	31.4	12,504,120	31.6	13,165,083	32.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,638,182		4,459,183		4,544,040	
2 退職給付引当金		179,969		187,898		182,426	
3 役員退職慰労引当金		132,478		122,635		121,335	
4 長期未払金		1,317,664		1,407,838		1,349,248	
5 繰延税金負債		1,947		2,261		—	
6 連結調整勘定		289,606		—		238,503	
7 負ののれん		—		191,477		—	
8 その他		86,646		87,544		88,934	
固定負債合計		6,646,495	17.9	6,458,837	16.4	6,524,489	16.3
負債合計		18,299,908	49.3	18,962,957	48.0	19,689,572	49.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,181,200	8.6	3,181,200	8.0	3,181,200	8.0
2 資本剰余金		3,379,452	9.1	3,379,452	8.5	3,379,555	8.5
3 利益剰余金		8,564,014	23.1	10,311,594	26.1	9,897,351	24.7
4 自己株式		△219,898	△0.6	△366,506	△0.9	△220,321	△0.6
株主資本合計		14,904,767	40.2	16,505,740	41.7	16,237,785	40.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		10,781	0.0	3,499	0.0	9,725	0.0
評価・換算差額等 合計		10,781	0.0	3,499	0.0	9,725	0.0
III 少数株主持分							
純資産合計		18,824,005	50.7	20,577,122	52.0	20,309,123	50.8
負債及び純資産合計		37,123,914	100.0	39,540,079	100.0	39,998,696	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,762,952	100.0	28,770,470	100.0	55,445,683	100.0
II 売上原価		12,120,496	47.0	13,146,179	45.7	25,939,766	46.8
売上総利益		13,642,455	53.0	15,624,290	54.3	29,505,917	53.2
返品調整引当金 繰入額		—	—	—	—	2,105	0.0
返品調整引当金 戻入額		2,974	0.0	1,862	0.0	—	—
差引売上総利益		13,645,429	53.0	15,626,153	54.3	29,503,811	53.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1	11,581,158	45.0	13,743,711	47.8	24,377,699	44.0
営業利益		2,064,271	8.0	1,882,442	6.5	5,126,112	9.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		—		9,871		12,457	
2 投資事業組合利益		94,205		—		93,493	
3 賃貸料収入		22,187		20,750		43,466	
4 連結調整勘定償却額		36,245		—		72,491	
5 負ののれん償却額		—		35,505		—	
6 その他		13,121	165,760	13,066	79,194	27,455	249,364
V 営業外費用							
1 支払利息		60,227		71,511		124,545	
2 株式交付費		22,984		—		22,984	
3 その他		4,678	87,890	8,430	79,941	6,305	153,836
経常利益		2,142,141	8.3	1,881,695	6.5	5,221,640	9.4
VI 特別利益							
1 保険解約返戻金		49,220		—		82,893	
2 会員権売却益		—		9,205		—	
3 その他		—	49,220	371	9,577	1,201	84,094
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		135,033		75,534		204,675	
2 減損損失	※ 2	52,339		20,810		71,506	
3 リース解約損		14,566		12,156		24,581	
4 厚生年金基金 脱退特別掛金		—		—		387,841	
5 その他		2,000	203,939	4,678	113,179	3,046	691,651
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,987,421	7.7	1,778,092	6.2	4,614,083	8.3
法人税、住民税 及び事業税		868,961		957,457		1,903,604	
法人税等調整額		25,980	894,942	△80,571	876,886	133,218	2,036,823
少数株主利益		101,743	0.4	101,186	0.4	253,187	0.4
中間(当期)純利益		990,736	3.8	800,019	2.8	2,324,073	4.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276	8,056,609	△217,493	11,386,791
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,506,800	1,506,176			3,012,976
剰余金の配当			△272,915		△272,915
利益処分による役員賞与			△210,416		△210,416
中間純利益			990,736		990,736
自己株式の取得				△2,404	△2,404
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,506,800	1,506,176	507,404	△2,404	3,517,976
平成18年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	8,564,014	△219,898	14,904,767

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	52,119	52,119	3,937,983	15,376,894
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,012,976
剰余金の配当				△272,915
利益処分による役員賞与				△210,416
中間純利益				990,736
自己株式の取得				△2,404
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41,338	△41,338	△29,527	△70,865
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△41,338	△41,338	△29,527	3,447,110
平成18年8月31日残高(千円)	10,781	10,781	3,908,456	18,824,005

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	△220,321	16,237,785
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△379,872		△379,872
中間純利益			800,019		800,019
自己株式の取得				△172,417	△172,417
自己株式の処分		△6,008		26,232	20,224
その他		5,904	△5,904		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△103	414,242	△146,184	267,954
平成19年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	10,311,594	△366,506	16,505,740

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△379,872
中間純利益				800,019
自己株式の取得				△172,417
自己株式の処分				20,224
その他				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,225	△6,225	6,269	44
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△6,225	△6,225	6,269	267,998
平成19年8月31日残高(千円)	3,499	3,499	4,067,882	20,577,122

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276	8,056,609	△217,493	11,386,791
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,506,800	1,506,176			3,012,976
剰余金の配当			△272,915		△272,915
利益処分による役員賞与			△210,416		△210,416
当期純利益			2,324,073		2,324,073
自己株式の取得				△2,874	△2,874
自己株式の処分		103		46	149
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,506,800	1,506,279	1,840,742	△2,827	4,850,993
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	△220,321	16,237,785

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	52,119	52,119	3,937,983	15,376,894
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,012,976
剰余金の配当				△272,915
利益処分による役員賞与				△210,416
当期純利益				2,324,073
自己株式の取得				△2,874
自己株式の処分				149
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△42,394	△42,394	123,629	81,235
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△42,394	△42,394	123,629	4,932,228
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,987,421	1,778,092	4,614,083
2 減価償却費		321,161	392,419	705,645
3 減損損失		52,339	20,810	71,506
4 連結調整勘定償却額		△36,245	—	△72,491
5 負ののれん償却額		—	△35,505	—
6 貸倒引当金の増加(△減少)額		2,535	3,903	△1,170
7 賞与引当金の増加額		105,376	77,837	8,914
8 役員賞与引当金の増加(△減少)額		42,000	△187,000	224,000
9 返品調整引当金の増加(△減少)額		△3,474	△1,862	1,805
10 閉鎖店舗損失引当金の減少額		△319	—	△319
11 退職給付引当金の増加額		9,682	5,471	12,138
12 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		△315,329	1,300	△326,473
13 受取利息及び受取配当金		△3,725	△10,049	△12,962
14 有価証券売却益		△218	△3,131	△1,741
15 為替差損(△差益)		2,290	926	△2,260
16 投資事業組合損失(△利益)		△94,205	2,444	△93,493
17 支払利息		60,227	71,511	124,545
18 有形固定資産除却損		128,001	71,966	190,384
19 会員権売却益		—	△9,205	—
20 売上債権の減少(△増加)額		△82,328	△11,610	△377,436
21 たな卸資産の増加額		△183,729	△140,985	△405,960
22 仕入債務の増加(△減少)額		△133,640	△895,229	1,389,380
23 未払消費税等の増加(△減少)額		△226,000	△14,987	△182,111
24 長期未払金の増加額		—	—	320,200
25 役員賞与の支払額		△210,416	—	△211,616
26 少数株主が負担した役員賞与の支払額		△18,584	—	△17,384
27 その他		328,497	44,719	234,087
小計		1,731,316	1,161,835	6,191,272
28 利息及び配当金の受取額		1,879	8,330	9,640
29 利息の支払額		△59,776	△72,062	△124,247
30 法人税等の支払額		△2,184,377	△614,783	△3,481,291
営業活動による キャッシュ・フロー		△510,957	483,320	2,595,374

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△259,686	△301,698	△459,794
2 有形固定資産の売却による収入		6,190	—	11,243
3 定期預金の増加額		△165	△38,884	△182
4 投資有価証券の取得による支出		△269,201	△257,530	△309,156
5 投資有価証券の売却による収入		—	124,514	552,327
6 投資有価証券の売却及び償還 による収入		424,780	—	—
7 投資事業組合の分配金の受取額		24,284	—	24,464
8 保険積立金の減少(△増加)額		△401	2,754	△16,101
9 保険積立金の解約による入金		105,859	—	114,309
10 会員権の取得による支出		△960	—	△960
11 会員権の売却による収入		10,000	43,377	10,000
12 短期貸付金の貸付による支出		△15,000	—	—
13 長期貸付金の回収による収入		144	147	290
14 保証金の差入による支出		△383,884	△474,189	△712,757
15 保証金の返還による収入		339,328	69,032	580,954
16 無形固定資産の取得による支出		△27,543	△965	△31,413
17 関連会社株式の取得による支出		—	△11,606	—
18 新規連結子会社取得による 純収入		149,823	△4,019	130,830
投資活動による キャッシュ・フロー		103,568	△849,066	△105,945
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加(△減少)額		1,036,000	△736,000	891,000
2 長期借入れによる収入		894,811	825,961	1,107,019
3 長期借入金の返済による支出		△1,650,462	△272,287	△1,890,906
4 割賦未払金の支払による支出		△286,797	△306,680	△595,985
5 株式の発行による収入		2,989,991	—	2,989,991
6 配当金の支払額		△270,784	△378,701	△271,394
7 少数株主への配当金の支払額		△68,904	△68,904	△68,904
8 ストックオプションの行使 による収入		—	20,097	—
9 自己株式の売却による収入		—	127	149
10 自己株式の取得による支出		△2,404	△173,502	△2,874
11 少数株主からの株式取得 による支出		—	△23,551	—
財務活動による キャッシュ・フロー		2,641,449	△1,113,442	2,158,096
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,290	△926	2,260
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		2,231,770	△1,480,115	4,649,786
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		15,021,084	19,670,871	15,021,084
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	17,252,855	18,190,755	19,670,871

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) 株アッカ 株クリップ 株インヴォークモード 株パル・リテイルシステムズ・サービス 株マグスタイル 株ナイスクラブ 株ビーアップ 株アパラ 株TWO-O 株東洋産業商会 当中間連結会計期間において、株東洋産業商会の株式を新規取得したことにより、株東洋産業商会が連結子会社となりました。 株シエトワは平成18年3月1日付けで、当社に吸収合併されたため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 株ステラーインターナショナル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) 株アッカ 株P. M. フロンティア 株インヴォークモード 株パル・リテイルシステムズ・サービス 株マグスタイル 株ナイスクラブ 株ビーアップ 株アパラ 株TWO-O 株東洋産業商会 株クレセントスタッフ 株THREAD 当中間連結会計期間において、株THREADの株式を新規取得したことにより、株THREADが連結子会社となりました。 なお、株クリップは平成19年5月31日付けで株P. M. フロンティアに商号変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) 株アッカ 株クリップ 株インヴォークモード 株パル・リテイルシステムズ・サービス 株マグスタイル 株ナイスクラブ 株ビーアップ 株アパラ 株TWO-O 株東洋産業商会 株クレセントスタッフ 当連結会計年度において、株東洋産業商会および株クレセントスタッフの株式を新規取得したことにより、株東洋産業商会および株クレセントスタッフが連結子会社となりました。 株シエトワは平成18年3月1日付けで、当社に吸収合併されたため、子会社に該当しなくなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H. K. LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 1社 (株)ステラーインターナショナル 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は中間決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H. K. LTD. RUSSET H. K. CO., LTD. (株)クークロワッサン 当中間連結会計期間において、RUSSET H. K. CO., LTD. は設立に伴い出資したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。また、当中間連結会計期間において、(株)クークロワッサンの株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H. K. LTD.</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)東洋産業商会の中間決算日は、6月30日であり、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラップ、(株)ビーアップ、(株)アパラ、(株)TWO-Oの中間決算日は、7月31日であり、中間連結決算日と一致しておりません。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)東洋産業商会の中間決算日は6月30日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラップ、(株)ビーアップ、(株)アパラ、(株)TWO-Oの中間決算日は7月31日であり、(株)THREADの中間決算日は11月30日であり、中間連結決算日と一致しておりません。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)THREAD以外の会社は同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)THREADは中間決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(株)マグスタイル、(株)ナイスクラップ、(株)ビーアップ、(株)アパラ、(株)TWO-Oの決算日は1月31日であり、また、(株)東洋産業商会、(株)クレセントスタッフの決算日は12月31日であり、連結決算日と一致しておりません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42,000千円減少しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は224,000千円減少しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>ホ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ホ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>へ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(売上高の計上に関する会計基準)</p> <p>一部の連結子会社において、前連結会計年度までは、一部の店舗について一般消費者への販売価額より一定の賃借料等を控除した額を売上高として計上していましたが、当中間連結会計期間より親会社と会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。この変更により従来の方法に比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ311,707千円多く表示されております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益には影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失52,339千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>		<p>(売上高の計上に関する会計基準)</p> <p>一部の連結子会社において、前連結会計年度までは、一部の店舗について一般消費者への販売価額より一定の賃借料等を控除した額を売上高として計上していましたが、当連結会計年度より親会社と会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。この変更により従来の方法に比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ655,717千円多く表示されております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益には影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失71,506千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は14,915,549千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は16,247,510千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)														
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、前中間連結会計期間まで各資産の金額から直接控除し、その控除後の残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記しておりましたが、当中間連結会計期間より各資産科目の控除科目として区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の中間連結貸借対照表の表示は以下のようになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,978,269 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,156,549 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,720 千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">435,586 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">73,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,405 千円</td> </tr> </table>	建物	2,978,269 千円	減価償却累計額	1,156,549 千円	計	1,821,720 千円			その他	435,586 千円	減価償却累計額	73,180 千円	計	362,405 千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>
建物	2,978,269 千円														
減価償却累計額	1,156,549 千円														
計	1,821,720 千円														
その他	435,586 千円														
減価償却累計額	73,180 千円														
計	362,405 千円														

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて掲記していた「賃貸料収入」(前中間連結会計期間1,341千円)については、金額に重要性が増したため、営業外収益の内訳として独立科目で表示することに変更しました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて掲記していた「受取利息」(前中間連結会計期間3,635千円)については、金額に重要性が増したため、営業外収益の内訳として独立科目で表示することに変更しました。
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において「投資有価証券の売却及び償還による収入」として、また、「出資金の配分利益金の受取額」は、当中間連結会計期間において「投資事業組合の分配金の受取額」として表示することに変更しました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 定期預金15,000千円、建物97,510千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金4,754,723千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,286,113千円、1年以内返済予定長期借入金650,942千円及び短期借入金213,348千円の担保に供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)を含めて表示しております。</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 定期預金15,000千円、建物94,651千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,055,021千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,933,433千円、1年以内返済予定長期借入金1,219,047千円及び短期借入金268,348千円の担保に供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 定期預金15,000千円、建物及び構築物96,081千円、土地315,220千円、保証金4,800,451千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,255,063千円、一年以内返済予定長期借入金720,207千円及び短期借入金218,348千円の担保に供しております。</p> <p>※3 ———</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>1 販売手数料及び 広告宣伝費</td><td>661,698 千円</td></tr> <tr><td>2 運送保管費</td><td>555,913</td></tr> <tr><td>3 給与手当・賞与</td><td>3,246,414</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金 繰入額</td><td>503,742</td></tr> <tr><td>5 役員賞与引当金 繰入額</td><td>42,000</td></tr> <tr><td>6 退職給付引当金 繰入額</td><td>13,333</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7,141</td></tr> <tr><td>8 福利厚生費</td><td>527,347</td></tr> <tr><td>9 賃借料</td><td>3,965,601</td></tr> <tr><td>10 リース料</td><td>178,588</td></tr> </table>	1 販売手数料及び 広告宣伝費	661,698 千円	2 運送保管費	555,913	3 給与手当・賞与	3,246,414	4 賞与引当金 繰入額	503,742	5 役員賞与引当金 繰入額	42,000	6 退職給付引当金 繰入額	13,333	7 役員退職慰労 引当金繰入額	7,141	8 福利厚生費	527,347	9 賃借料	3,965,601	10 リース料	178,588	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>1 販売手数料及び 広告宣伝費</td><td>740,337 千円</td></tr> <tr><td>2 運送保管費</td><td>732,876</td></tr> <tr><td>3 給与手当・賞与</td><td>4,149,773</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金 繰入額</td><td>484,667</td></tr> <tr><td>5 役員賞与引当金 繰入額</td><td>37,000</td></tr> <tr><td>6 退職給付引当金 繰入額</td><td>15,152</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>3,860</td></tr> <tr><td>8 福利厚生費</td><td>663,019</td></tr> <tr><td>9 賃借料</td><td>4,506,784</td></tr> <tr><td>10 リース料</td><td>190,955</td></tr> </table>	1 販売手数料及び 広告宣伝費	740,337 千円	2 運送保管費	732,876	3 給与手当・賞与	4,149,773	4 賞与引当金 繰入額	484,667	5 役員賞与引当金 繰入額	37,000	6 退職給付引当金 繰入額	15,152	7 役員退職慰労 引当金繰入額	3,860	8 福利厚生費	663,019	9 賃借料	4,506,784	10 リース料	190,955	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>1 販売手数料及び 広告宣伝費</td><td>1,385,810 千円</td></tr> <tr><td>2 運送保管費</td><td>1,266,870</td></tr> <tr><td>3 給与手当・賞与</td><td>7,301,624</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金 繰入額</td><td>407,280</td></tr> <tr><td>5 役員賞与引当金 繰入額</td><td>224,000</td></tr> <tr><td>6 退職給付引当金 繰入額</td><td>24,812</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7,981</td></tr> <tr><td>8 福利厚生費</td><td>1,066,712</td></tr> <tr><td>9 賃借料</td><td>8,422,558</td></tr> <tr><td>10 リース料</td><td>357,534</td></tr> </table>	1 販売手数料及び 広告宣伝費	1,385,810 千円	2 運送保管費	1,266,870	3 給与手当・賞与	7,301,624	4 賞与引当金 繰入額	407,280	5 役員賞与引当金 繰入額	224,000	6 退職給付引当金 繰入額	24,812	7 役員退職慰労 引当金繰入額	7,981	8 福利厚生費	1,066,712	9 賃借料	8,422,558	10 リース料	357,534
1 販売手数料及び 広告宣伝費	661,698 千円																																																													
2 運送保管費	555,913																																																													
3 給与手当・賞与	3,246,414																																																													
4 賞与引当金 繰入額	503,742																																																													
5 役員賞与引当金 繰入額	42,000																																																													
6 退職給付引当金 繰入額	13,333																																																													
7 役員退職慰労 引当金繰入額	7,141																																																													
8 福利厚生費	527,347																																																													
9 賃借料	3,965,601																																																													
10 リース料	178,588																																																													
1 販売手数料及び 広告宣伝費	740,337 千円																																																													
2 運送保管費	732,876																																																													
3 給与手当・賞与	4,149,773																																																													
4 賞与引当金 繰入額	484,667																																																													
5 役員賞与引当金 繰入額	37,000																																																													
6 退職給付引当金 繰入額	15,152																																																													
7 役員退職慰労 引当金繰入額	3,860																																																													
8 福利厚生費	663,019																																																													
9 賃借料	4,506,784																																																													
10 リース料	190,955																																																													
1 販売手数料及び 広告宣伝費	1,385,810 千円																																																													
2 運送保管費	1,266,870																																																													
3 給与手当・賞与	7,301,624																																																													
4 賞与引当金 繰入額	407,280																																																													
5 役員賞与引当金 繰入額	224,000																																																													
6 退職給付引当金 繰入額	24,812																																																													
7 役員退職慰労 引当金繰入額	7,981																																																													
8 福利厚生費	1,066,712																																																													
9 賃借料	8,422,558																																																													
10 リース料	357,534																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="113 342 488 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>31,286</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	31,286	器具備品	846	未払リース料	3,282	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897	<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="533 342 908 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>17,679</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,244</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	17,679	器具備品	2,244	未払リース料	886	<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="952 342 1327 598"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>46,131</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	46,131	器具備品	885	未払リース料	7,025	その他	540	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897
用途	種類	金額 (千円)																																										
店舗	建物	31,286																																										
	器具備品	846																																										
	未払リース料	3,282																																										
遊休資産	建物	3,026																																										
	土地	13,897																																										
用途	種類	金額 (千円)																																										
店舗	建物	17,679																																										
	器具備品	2,244																																										
	未払リース料	886																																										
用途	種類	金額 (千円)																																										
店舗	建物	46,131																																										
	器具備品	885																																										
	未払リース料	7,025																																										
	その他	540																																										
遊休資産	建物	3,026																																										
	土地	13,897																																										

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,240	400	—	9,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 400千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	142	0	—	143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	272,915	30	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	9,640	1,928	—	11,568

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,928千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	143	72	17	197

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

株式の買付けによる増加 41千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

新株予約権の行使に伴う株式の譲渡による減少 17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	9,240	400	—	9,640

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

有償一般募集による新株の発行による増加 400千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	142	0	0	143

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	272,915	30	平成18年2月28日	平成18年5月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年 8月 31日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年 8月 31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年 2月 28日現在)
現金及び預金勘定 18,033,902 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 781,046 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>17,252,855</u>	現金及び預金勘定 19,010,704 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 819,948 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>18,190,755</u>	現金及び預金勘定 20,451,934 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 781,063 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>19,670,871</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,248,609</td> <td>80,278</td> <td>1,328,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>660,277</td> <td>33,687</td> <td>693,964</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>3,282</td> <td>—</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>585,049</td> <td>46,591</td> <td>631,640</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額(千円)	1,248,609	80,278	1,328,887	減価償却累計額相当額(千円)	660,277	33,687	693,964	減損損失累計額相当額(千円)	3,282	—	3,282	中間期末残高相当額(千円)	585,049	46,591	631,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,328,859</td> <td>80,278</td> <td>1,409,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>632,397</td> <td>49,742</td> <td>682,140</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>2,775</td> <td>—</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>693,686</td> <td>30,535</td> <td>724,222</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額(千円)	1,328,859	80,278	1,409,138	減価償却累計額相当額(千円)	632,397	49,742	682,140	減損損失累計額相当額(千円)	2,775	—	2,775	中間期末残高相当額(千円)	693,686	30,535	724,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,145,235</td> <td>80,278</td> <td>1,225,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>545,130</td> <td>41,715</td> <td>586,846</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>2,775</td> <td>—</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>597,329</td> <td>38,563</td> <td>635,892</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額(千円)	1,145,235	80,278	1,225,514	減価償却累計額相当額(千円)	545,130	41,715	586,846	減損損失累計額相当額(千円)	2,775	—	2,775	期末残高相当額(千円)	597,329	38,563	635,892
	器具備品	ソフトウエア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	1,248,609	80,278	1,328,887																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	660,277	33,687	693,964																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	3,282	—	3,282																																																											
中間期末残高相当額(千円)	585,049	46,591	631,640																																																											
	器具備品	ソフトウエア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	1,328,859	80,278	1,409,138																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	632,397	49,742	682,140																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	2,775	—	2,775																																																											
中間期末残高相当額(千円)	693,686	30,535	724,222																																																											
	器具備品	ソフトウエア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	1,145,235	80,278	1,225,514																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	545,130	41,715	586,846																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	2,775	—	2,775																																																											
期末残高相当額(千円)	597,329	38,563	635,892																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 229,198千円 1年超 426,428千円 合計 655,627千円 リース資産減損勘定中間期末残高 3,058千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 258,757千円 1年超 489,979千円 合計 748,737千円 リース資産減損勘定中間期末残高 2,194千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 236,708千円 1年超 423,280千円 合計 659,989千円 リース資産減損勘定期末残高 2,623千円																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 148,239千円 リース資産減損勘定の取崩額 223千円 減価償却費相当額 132,454千円 支払利息相当額 14,533千円 減損損失 3,282千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 153,240千円 リース資産減損勘定の取崩額 475千円 減価償却費相当額 137,978千円 支払利息相当額 16,104千円 減損損失 —千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 288,281千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,282千円 減価償却費相当額 258,308千円 支払利息相当額 29,238千円 減損損失 6,057千円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 同左	④ 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 同左	⑤ 同左																																																												

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年8月31日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	20,134	45,588	25,454
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	247,245	249,521	2,275
計	267,379	295,109	27,729

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 中間連結会計期間末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	14,900
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	153,500
計	168,400

当中間連結会計期間(平成19年8月31日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	22,649	39,734	17,084
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	381,730	383,149	1,418
計	404,380	422,883	18,503

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 中間連結会計期間末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	21,500
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42,272
計	63,772

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	21,401	42,515	21,113
② 債券	—	—	—
③ その他	248,051	263,170	15,119
計	269,452	305,686	36,233

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	29,100
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	43,699
計	72,799

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,771,237	4,358,695	1,633,018	25,762,952	—	25,762,952
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,789	—	2,104,552	2,114,341	(2,114,341)	—
計	19,781,026	4,358,695	3,737,571	27,877,294	(2,114,341)	25,762,952
営業費用	18,182,556	4,080,537	3,552,303	25,815,397	(2,116,716)	23,698,680
営業利益	1,598,470	278,158	185,267	2,061,896	2,374	2,064,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業……………衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業……………日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業……………アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,330,457	4,579,039	1,860,972	28,770,470	—	28,770,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,287	—	2,843,415	2,850,702	(2,850,702)	—
計	22,337,745	4,579,039	4,704,388	31,621,173	(2,850,702)	28,770,470
営業費用	20,819,236	4,320,002	4,600,715	29,739,954	(2,851,926)	26,888,028
営業利益	1,518,508	259,037	103,672	1,881,218	1,223	1,882,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業……………衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業……………日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業……………アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,074,992	8,783,132	3,587,558	55,445,683	—	55,445,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,452	—	4,371,474	4,390,927	(4,390,927)	—
計	43,094,444	8,783,132	7,959,033	59,836,610	(4,390,927)	55,445,683
営業費用	38,847,387	8,248,406	7,617,891	54,713,685	(4,394,114)	50,319,571
営業利益	4,247,057	534,725	341,142	5,122,924	3,187	5,126,112

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業……………衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業……………日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業……………アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更

(1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与引当金に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が178,675千円、雑貨事業が35,520千円、その他の事業が9,805千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 売上計上に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、前連結会計年度までは、一部の店舗について一般消費者への販売価額より一定の賃借料等を控除した額を売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より親会社と会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、衣料事業の売上高及び営業費用がそれぞれ655,717千円多く表示されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,570円57銭	1株当たり純資産額 1,451円97銭	1株当たり純資産額 1,710円84銭
1株当たり中間純利益 106円18銭	1株当たり中間純利益 70円28銭	1株当たり当期純利益 246円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 104円97銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 244円30銭

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,824,005	20,577,122	20,309,123
普通株式に係る純資産額(千円)	14,915,549	16,509,239	16,247,510
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	3,908,456	4,067,882	4,061,613
普通株式の発行済株式数(株)	9,640,000	11,568,000	9,640,000
普通株式の自己株式数(株)	143,126	197,780	143,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,496,874	11,370,220	9,496,802

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	990,736	800,019	2,324,073
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	990,736	800,019	2,324,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,330,319	11,383,330	9,413,595
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	108,094	97,200	99,661
普通株式増加数(株)	108,094	97,200	99,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要	—	—	—

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,308円81銭	1株当たり純資産額	1,425円70銭
1株当たり中間純利益	88円48銭	1株当たり当期純利益	205円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	87円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	203円58銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)								
		<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成19年 1月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行の方法 平成19年 3月 1日をもって普通株式 1株を1.2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数： 普通株式 1,928,000株</p> <p>②分割方法 平成19年 2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="928 994 1321 1272"> <thead> <tr> <th data-bbox="928 994 1123 1052">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</th> <th data-bbox="1123 994 1321 1052">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="928 1052 1123 1111">1株当たり純資産額 1,028円57銭</td> <td data-bbox="1123 1052 1321 1111">1株当たり純資産額 1,425円70銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="928 1111 1123 1169">1株当たり当期純利益 267円97銭</td> <td data-bbox="1123 1111 1321 1169">1株当たり当期純利益 205円73銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="928 1169 1123 1272">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭</td> <td data-bbox="1123 1169 1321 1272">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	1株当たり純資産額 1,028円57銭	1株当たり純資産額 1,425円70銭	1株当たり当期純利益 267円97銭	1株当たり当期純利益 205円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭
前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)									
1株当たり純資産額 1,028円57銭	1株当たり純資産額 1,425円70銭									
1株当たり当期純利益 267円97銭	1株当たり当期純利益 205円73銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,811,331		14,004,414		14,879,520	
2 売掛金		1,601,937		1,742,668		1,575,455	
3 たな卸資産		2,413,640		2,454,360		2,474,960	
4 繰延税金資産		158,768		133,188		132,927	
5 その他		210,925		201,045		192,779	
流動資産合計		17,196,603	63.6	18,535,676	63.8	19,255,643	65.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,005,351		3,515,179		3,230,269	
減価償却累計額	※1,2	1,237,429	1,767,921	1,543,233	1,971,945	1,385,691	1,844,578
(2) その他		386,103		383,525		390,437	
減価償却累計額	※1,2	41,447	344,655	38,231	345,294	43,235	347,201
有形固定資産合計		2,112,577	7.8	2,317,239	8.0	2,191,779	7.5
2 無形固定資産		41,059	0.2	36,758	0.1	38,834	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,982,008		2,096,714		2,032,008	
(2) 保証金	※2	5,328,069		5,736,870		5,433,659	
(3) 繰延税金資産		88,823		96,186		92,108	
(4) その他	※2	328,804		304,001		329,734	
(5) 貸倒引当金		△56,498		△54,258		△54,258	
投資その他の資産 合計		7,671,207	28.4	8,179,514	28.1	7,833,251	26.7
固定資産合計		9,824,844	36.4	10,533,512	36.2	10,063,865	34.3
資産合計		27,021,447	100.0	29,069,188	100.0	29,319,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,726,105		3,024,760		3,749,448	
2 買掛金		1,609,572		1,740,395		1,785,608	
3 短期借入金	※2	720,348		544,348		670,348	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	733,506		1,396,306		802,771	
5 未払法人税等		542,611		694,669		343,590	
6 賞与引当金		236,800		153,900		197,000	
7 役員賞与引当金		42,000		22,000		185,000	
8 その他	※3	2,012,212		2,088,375		2,126,281	
流動負債合計		8,623,157	31.9	9,664,756	33.2	9,860,049	33.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,443,372		3,913,433		4,371,040	
2 退職給付引当金		34,040		36,916		36,053	
3 役員退職慰労引当金		95,400		96,950		96,700	
4 長期未払金		943,251		1,020,486		968,103	
5 その他		54,855		73,853		73,595	
固定負債合計		5,570,920	20.6	5,141,638	17.7	5,545,493	18.9
負債合計		14,194,077	52.5	14,806,395	50.9	15,405,543	52.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,181,200	11.8	3,181,200	11.0	3,181,200	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,379,452		3,379,452		3,379,452	
(2) その他資本剰余金		—		—		103	
資本剰余金合計		3,379,452	12.5	3,379,452	11.6	3,379,555	11.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,300		21,300		21,300	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,100,000		5,600,000		4,100,000	
繰越利益剰余金		2,353,025		2,439,680		3,442,084	
利益剰余金合計		6,474,325	24.0	8,060,980	27.7	7,563,384	25.8
4 自己株式		△219,898	△0.8	△366,506	△1.2	△220,321	△0.7
株主資本合計		12,815,079	47.5	14,255,126	49.1	13,903,818	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		12,290	0.0	7,667	0.0	10,148	0.0
評価・換算差額等 合計		12,290	0.0	7,667	0.0	10,148	0.0
純資産合計		12,827,369	47.5	14,262,793	49.1	13,913,966	47.5
負債・純資産合計		27,021,447	100.0	29,069,188	100.0	29,319,509	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,936,434	100.0	20,899,536	100.0	40,417,653	100.0
II 売上原価		9,216,129	48.7	9,715,467	46.5	19,332,791	47.8
売上総利益		9,720,304	51.3	11,184,069	53.5	21,084,862	52.2
III 販売費及び一般管理費		8,161,142	43.1	9,582,531	45.8	17,083,041	42.3
営業利益		1,559,162	8.2	1,601,537	7.7	4,001,820	9.9
IV 営業外収益	※1	76,092	0.4	71,321	0.3	90,643	0.2
V 営業外費用	※2	73,033	0.4	61,849	0.3	127,647	0.3
経常利益		1,562,221	8.2	1,611,009	7.7	3,964,816	9.8
VI 特別利益		—	—	—	—	25,223	0.1
VII 特別損失	※3,4	151,831	0.8	47,078	0.2	591,269	1.5
税引前中間 (当期)純利益		1,410,390	7.4	1,563,930	7.5	3,398,770	8.4
法人税、住民税 及び事業税		504,700		683,200		1,380,000	
法人税等調整額		66,874	571,574	△2,642	680,557	90,895	1,470,895
中間(当期)純利益		838,815	4.4	883,373	4.2	1,927,874	4.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276	1,873,276	21,300	3,100,000	2,806,622	5,927,922
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,506,800	1,506,176	1,506,176				
剰余金の配当						△272,915	△272,915
利益処分による役員賞与						△190,000	△190,000
中間純利益						838,815	838,815
自己株式の取得							
合併による増加						170,502	170,502
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,506,800	1,506,176	1,506,176	—	1,000,000	△453,596	546,403
平成18年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	3,379,452	21,300	4,100,000	2,353,025	6,474,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△217,493	9,258,104	11,893	11,893	9,269,997
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		3,012,976			3,012,976
剰余金の配当		△272,915			△272,915
利益処分による役員賞与		△190,000			△190,000
中間純利益		838,815			838,815
自己株式の取得	△2,404	△2,404			△2,404
合併による増加		170,502			170,502
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			397	397	397
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,404	3,556,974	397	397	3,557,372
平成18年8月31日残高(千円)	△219,898	12,815,079	12,290	12,290	12,827,369

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△379,872	△379,872
中間純利益							883,373	883,373
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6,008	△6,008				
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	
その他			5,904	5,904			△5,904	△5,904
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			△103	△103		1,500,000	△1,002,403	497,596
平成19年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	—	3,379,452	21,300	5,600,000	2,439,680	8,060,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△379,872			△379,872
中間純利益		883,373			883,373
自己株式の取得	△172,417	△172,417			△172,417
自己株式の処分	26,232	20,224			20,224
別途積立金の積立					
その他					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△2,480	△2,480	△2,480
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△146,184	351,308	△2,480	△2,480	348,827
平成19年8月31日残高(千円)	△366,506	14,255,126	7,667	7,667	14,262,793

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276		1,873,276	21,300	3,100,000	2,806,622	5,927,922
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,506,800	1,506,176		1,506,176				
剰余金の配当							△272,915	△272,915
利益処分による役員賞与							△190,000	△190,000
当期純利益							1,927,874	1,927,874
自己株式の取得								
自己株式の処分			103	103				
合併による増加							170,502	170,502
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,506,800	1,506,176	103	1,506,279		1,000,000	635,462	1,635,462
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△217,493	9,258,104	11,893	11,893	9,269,997
事業年度中の変動額					
新株の発行		3,012,976			3,012,976
剰余金の配当		△272,915			△272,915
利益処分による役員賞与		△190,000			△190,000
当期純利益		1,927,874			1,927,874
自己株式の取得	△2,874	△2,874			△2,874
自己株式の処分	46	149			149
合併による増加		170,502			170,502
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△1,745	△1,745	△1,745
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,827	4,645,713	△1,745	△1,745	4,643,968
平成19年2月28日残高(千円)	△220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は42,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は185,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失29,809千円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は12,827,369千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失47,448千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は13,913,966千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)																												
(中間貸借対照表)																													
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額については、前中間会計期間まで各資産の金額から直接控除し、その控除後の残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記しておりましたが、当中間会計期間より各資産科目の控除科目として区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間を当中間会計期間と同様の方法によった場合の中間貸借対照表の表示は以下のようになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,725,541</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,070,824</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,654,717</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373,005</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">35,606</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">337,398</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </table>		建物	2,725,541	千円		減価償却累計額	1,070,824	千円		計	1,654,717	千円						その他	373,005	千円		減価償却累計額	35,606	千円		計	337,398	千円	
建物	2,725,541	千円																											
減価償却累計額	1,070,824	千円																											
計	1,654,717	千円																											
その他	373,005	千円																											
減価償却累計額	35,606	千円																											
計	337,398	千円																											
<p>2 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」(前中間会計期間638,700千円)については、金額に重要性が増したため、投資その他の資産の内訳として独立科目で表示することに変更しました。</p>																													

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>
<p>※2 建物97,510千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金4,736,598千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,266,113千円、1年以内返済予定長期借入金650,942千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 建物94,651千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,036,896千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,913,433千円、1年以内返済予定長期借入金1,219,047千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 建物96,081千円、土地315,220千円、保証金4,782,326千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金4,235,063千円、一年以内返済予定長期借入金720,207千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)を含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,417千円 受取配当金 61,194千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 47,279千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 108,451千円 減損損失 29,809千円 リース解約損 13,570千円</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>26,527</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>3,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	26,527	未払リース料	3,282	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,772千円 受取配当金 61,281千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 58,195千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 25,326千円 減損損失 9,596千円 リース解約損 12,156千円</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>8,709</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	8,709	未払リース料	886	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,185千円 受取配当金 61,194千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 99,674千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 147,318千円 減損損失 47,448千円 リース解約損 22,998千円 厚生年金基金 脱退特別掛金 373,504千円</p> <p>※4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>40,423</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>7,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	40,423	未払リース料	7,025
用途	種類	金額 (千円)																								
店舗	建物	26,527																								
	未払リース料	3,282																								
用途	種類	金額 (千円)																								
店舗	建物	8,709																								
	未払リース料	886																								
用途	種類	金額 (千円)																								
店舗	建物	40,423																								
	未払リース料	7,025																								
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 161,506千円 無形固定資産 2,396千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 195,133千円 無形固定資産 2,076千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 352,834千円 無形固定資産 4,620千円</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	142	0	—	143

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	143	72	17	197

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

株式の買付けによる増加 41千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

新株予約権の行使に伴う株式の譲渡による減少 17千株

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	142	0	0	143

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,194,839</td> <td>65,145</td> <td>1,259,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>639,084</td> <td>26,584</td> <td>665,669</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>3,282</td> <td>—</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>552,472</td> <td>38,560</td> <td>591,032</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額(千円)	1,194,839	65,145	1,259,984	減価償却累計額相当額(千円)	639,084	26,584	665,669	減損損失累計額相当額(千円)	3,282	—	3,282	中間期末残高相当額(千円)	552,472	38,560	591,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,272,100</td> <td>65,145</td> <td>1,337,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>606,843</td> <td>39,613</td> <td>646,456</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>2,775</td> <td>—</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>662,481</td> <td>25,531</td> <td>688,013</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額(千円)	1,272,100	65,145	1,337,245	減価償却累計額相当額(千円)	606,843	39,613	646,456	減損損失累計額相当額(千円)	2,775	—	2,775	中間期末残高相当額(千円)	662,481	25,531	688,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウエア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>1,095,337</td> <td>65,145</td> <td>1,160,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>525,358</td> <td>33,098</td> <td>558,457</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>2,775</td> <td>—</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>567,203</td> <td>32,046</td> <td>599,249</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額(千円)	1,095,337	65,145	1,160,482	減価償却累計額相当額(千円)	525,358	33,098	558,457	減損損失累計額相当額(千円)	2,775	—	2,775	期末残高相当額(千円)	567,203	32,046	599,249
	器具備品	ソフトウエア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	1,194,839	65,145	1,259,984																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	639,084	26,584	665,669																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	3,282	—	3,282																																																											
中間期末残高相当額(千円)	552,472	38,560	591,032																																																											
	器具備品	ソフトウエア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	1,272,100	65,145	1,337,245																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	606,843	39,613	646,456																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	2,775	—	2,775																																																											
中間期末残高相当額(千円)	662,481	25,531	688,013																																																											
	工具器具及び備品	ソフトウエア	合計																																																											
取得価額相当額(千円)	1,095,337	65,145	1,160,482																																																											
減価償却累計額相当額(千円)	525,358	33,098	558,457																																																											
減損損失累計額相当額(千円)	2,775	—	2,775																																																											
期末残高相当額(千円)	567,203	32,046	599,249																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 215,963千円 1年超 397,560千円 合計 613,523千円 リース資産減損勘定中間期末残高 3,058千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 243,868千円 1年超 466,913千円 合計 710,781千円 リース資産減損勘定中間期末残高 2,194千円	② 経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 223,287千円 1年超 398,313千円 合計 621,600千円 リース資産減損勘定期末残高 2,623千円																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 139,399千円 リース資産減損勘定の取崩額 223千円 減価償却費相当額 124,417千円 支払利息相当額 13,736千円 減損損失 3,282千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145,433千円 リース資産減損勘定の取崩額 475千円 減価償却費相当額 130,892千円 支払利息相当額 15,327千円 減損損失 一千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 271,796千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,282千円 減価償却費相当額 243,374千円 支払利息相当額 27,618千円 減損損失 6,057千円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 同左	④ 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 同左	⑤ 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	3,966,668	2,212,160
関連会社株式	—	—	—
計	1,754,508	3,966,668	2,212,160

当中間会計期間(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	3,029,740	1,275,232
関連会社株式	—	—	—
計	1,754,508	3,029,740	1,275,232

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	3,248,696	1,494,188
関連会社株式	—	—	—
計	1,754,508	3,248,696	1,494,188

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,350円69銭	1株当たり純資産額	1,254円40銭	1株当たり純資産額	1,465円12銭
1株当たり中間純利益	89円90銭	1株当たり中間純利益	77円60銭	1株当たり当期純利益	204円80銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	88円87銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	76円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	202円65銭

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,827,369	14,262,793	13,913,966
普通株式に係る純資産額(千円)	12,827,369	14,262,793	13,913,966
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,640,000	11,568,000	9,640,000
普通株式の自己株式数(株)	143,126	197,780	143,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	9,496,874	11,370,220	9,496,802

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	838,815	883,373	1,927,874
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	838,815	883,373	1,927,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,330,319	11,383,330	9,413,595
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主 要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	108,094	97,200	99,661
普通株式増加数(株)	108,094	97,200	99,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含められな かった潜在株式の概要	—	—	—

2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,125円58銭	1株当たり純資産額	1,220円93銭
1株当たり中間純利益	74円92銭	1株当たり当期純利益	170円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	74円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	168円88銭

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)								
		<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成19年 1月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行の方法</p> <p>平成19年 3月 1日をもって普通株式 1株を1.2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数： 普通株式 1,928,000株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成19年 2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="927 994 1326 1272"> <thead> <tr> <th data-bbox="927 994 1123 1055">第34期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</th> <th data-bbox="1123 994 1326 1055">第35期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="927 1055 1123 1115">1株当たり純資産額 831円76銭</td> <td data-bbox="1123 1055 1326 1115">1株当たり純資産額 1,220円93銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 1115 1123 1176">1株当たり当期純利益 190円62銭</td> <td data-bbox="1123 1115 1326 1176">1株当たり当期純利益 170円67銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 1176 1123 1272">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭</td> <td data-bbox="1123 1176 1326 1272">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	第34期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第35期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	1株当たり純資産額 831円76銭	1株当たり純資産額 1,220円93銭	1株当たり当期純利益 190円62銭	1株当たり当期純利益 170円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭
第34期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第35期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)									
1株当たり純資産額 831円76銭	1株当たり純資産額 1,220円93銭									
1株当たり当期純利益 190円62銭	1株当たり当期純利益 170円67銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第35期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年7月3日 近畿財務局長に提出。
-------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

自己株券買付状況 報告書	平成19年4月2日、平成19年5月9日、平成19年6月8日、 平成19年7月10日、平成19年8月6日、平成19年9月12日、 平成19年11月13日 近畿財務局長に提出。
-----------------	---

自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	平成19年6月8日に提出の自己 株券買付状況報告書の訂正報告書	平成19年6月15日 近畿財務局長に提出。
-----------------------	------------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 パル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤雄一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居正明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑昌宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社において、一部の店舗について一般消費者への販売価額より一定の賃借料等を控除した額を売上高として計上していたが、当中間連結会計期間より一般消費者への販売価額を売上高として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社 パル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 パル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤雄一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居正明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑昌宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社 パル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。